

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 石川県
農業委員会名： 七尾市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3,050	379				3,430
経営耕地面積	2,117	171	140	9	22	2,288
遊休農地面積	21.8	12.4				34.2
農地台帳面積	2,962	511	433	78		3,473

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2,637
自給的農家数	1,051
販売農家数	1,586
主業農家数	100
準主業農家数	332
副業的農家数	1,154

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,926
女性	900
40代以下	81

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	129
基本構想水準到達者	43
認定新規就農者	15
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	2

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 7 月 2 3 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	11
認定農業者に準ずる者	—	7
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	22	22	27

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3, 440 ha	1, 226 ha	35.64%
課 題	農業従事者の高齢化や担い手不足に加え、中山間地の農地だけでなく、平場の農業条件の良い農地でも耕作放棄地が増えている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
1, 276 ha	1, 288 ha	12 ha	100.9%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 年間を通して、意欲的な担い手へ農地集積を推進するとともに、認定農業者に対し中間管理機構等への利用を推進する。 意向調査により、集積可能な農地を把握。 担い手に利用を働きかける。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 農地利用最適化推進員や、地域事情に精通している方に取りまとめの協力依頼

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> 非担い手が将来的な実状を理解しつつあることから、平場の集積率は上昇すると思われるが、中山間地など、担い手が請け負えない箇所について検討が必要。
活動に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> 農地利用最適化推進員や、地域事情に精通している方の取りまとめに協力している。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	0 経営体	9 経営体	0 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課題	・農産物価格、農業所得が不安定等、担い手の経営不安。 ・担い手の法人化が進んでいるなか、新たに農業を営もうとする個人の参入が困難になっている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
3 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
10 ha	0 ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員の相談対応
活動実績	特に行っていないが、その都度必要に応じて対応

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入の目標は達成することができなかった。
活動に対する評価	今後も、新規の担い手の育成・確保に向けて取り組む。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A) 3,472.6 ha	遊休農地面積(B) 32.6 ha	割合(B/A×100) 0.94%
課 題	遊休農地の所有者への指導徹底が必要だが、高齢化や後継者不足により増加の傾向がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1 ha	△1.6 ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	28人(41人)		9月～10月	11月～12月	
		調査方法	農業委員の現地調査による利用状況の把握 耕作放棄地解消に向けた取組			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～1月				
その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		27人	9月～10月	11月～12月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月～1月	調査結果取りまとめ時期	2月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条		
		調査数:	404 筆	調査数:	100 筆	調査数:
調査面積:		6.4 ha	調査面積:	3 ha	調査面積:	ha
その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	指導や呼びかけを行うなど早期発見につとめたが、結果的に増加した。
活動に対する評価	関係機関とさらに連携を深め、遊休農地解消に向けた取り組みが必要である。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,440 ha	0 ha
課 題	未然防止のための継続的な活動の実施	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・農地パトロールによる監視強化(4月～11月) ・農業委員会だより等で農業者へ周知する。
活動実績	・違反転用を防止する啓発・監視活動(農地パトロール)の実施
活動に対する評価	・各委員が担当地区をパトロールを実施

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:21件、うち許可21件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	許可申請があった際は、農地基本台帳と照合し、確認後、担当委員が現地を調査確認			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	許可の可否等の審議する際には、審査基準の項目ごとに申請書等の内容がその基準に適合するか否かを区分し実施した。			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	個人情報保護に留意し、議事録を公表した。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数:56件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	許可申請があった際には、地図及び写真、転用に係る関係者の同意といった客観的資料に基づき確認を行った。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	知事への意見を審議する際には、許可基準の項目ごとに申請書等の内容と適合するか否かを判断した。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	個人情報保護に留意し公表した。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 35日	処理期間(平均)	35日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		24 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		24 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	特になし	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 2,353 件 公表時期 平成30年 5月 情報の提供方法: 農業委員会だよりに掲載
	是正措置	特になし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 56 件 取りまとめ時期 平成30年12月 情報の提供方法: 農業委員会だよりに掲載
	是正措置	特になし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,482 ha
		毎月の総会終了後、農地の権利移転や転用等の状況についてのデータ更新を行った。また、税務課からの情報提供により土地情報の更新を行った。 公表: 農家台帳の閲覧を行っている。
	是正措置	特になし

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

・公表している。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

・公表している